

令和5年度の取組内容及び 令和6年度の予定について

令和6年3月12日

徳島県商工労働観光部労働雇用戦略課

1. 令和5年度の取組内容

- ・とくしまスマートワークプロジェクト
- ・とくしまテレワーク講座2023
- ・働き方改革支援のためのアンケート調査

2. 令和6年度の予定

- ・とくしまスマートワークプロジェクト

3. 今後の支援に向けて

- ・徳島県働き方改革アップデート・レポート(仮)

1. 令和5年度の取組内容



とくしまスマートワークプロジェクト（17,000千円）

- テレワーク実装化に向けた企業のステップアップ支援
 - ・ テレワーク導入・定着に向けた課題の解決
 - ・ DX等に対応する業務の電子化に向けた支援
- テレワーク人材の育成・マッチング支援
- テレワークセンター徳島の運営
- テレワーク普及啓発の実施



働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図る

とくしまテレワーク講座2023

概要

- 10月3日から12月15日まで（全20講座）
※eラーニングや動画配信を通じ、上記期間以外も**オンデマンド**で受講可能
- 希望者等に**キャリアカウンセリング**を実施
- 講座受講者と県内企業との**マッチング**を支援
- 次世代管理職向けプログラムを実施 **NEW**



実績

- 講座申込者数 延べ**676名**
- コース申込者数 延べ**53名**
 - ・テレワーカーコース：38名
 - ・コーディネーターコース：8名
 - ・スマートワーク推進コース：7名



R6.1.12 「キャリアデザイン特別セミナー」トークセッションの様子



働き方改革支援のためのアンケート調査

概要

- 調査期間 10月27日から11月17日まで
- 調査方法 調査票を郵送で配布し、Webフォーム・返信用封筒・FAXにて回収した。
- 回収率 36%
※回収事業所数／配布事業所数 = 284／789



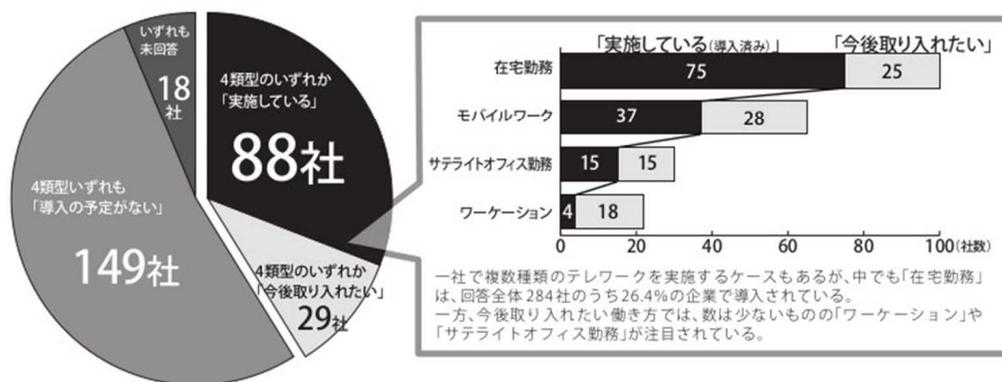
詳細は
テレワーク
センター徳島
HPから



柔軟な働き方のひとつであるテレワーク

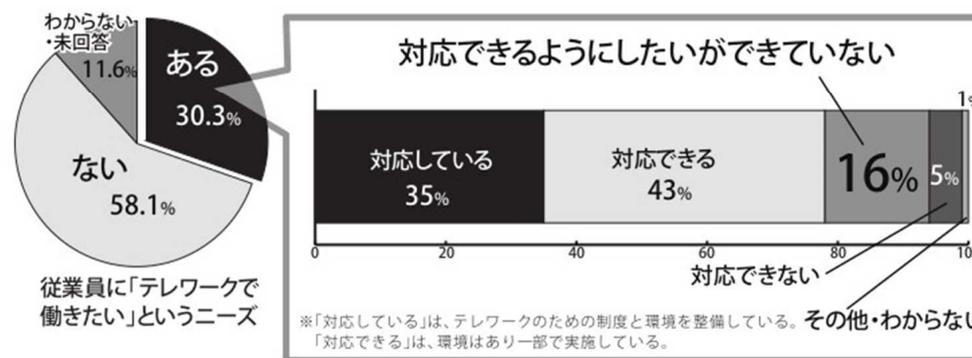
「実施している」と「今後取り入れたい」合わせて**41.2%**

テレワーク(在宅勤務/モバイルワーク/サテライトオフィス勤務/ワーケーション)実施状況



従業員に「テレワークで働きたい」というニーズ
「ある」企業は全体の**30.3%**、「ない」は**58.1%**

従業員や採用予定者にニーズが「ある」企業のうち、16%が「対応できるようにしたいができていない」。



2. 令和6年度の予定





とくしまスマートワークプロジェクト（15,000千円）

- テレワーク実装化に向けた企業のステップアップ支援
 - ・ テレワーク導入・定着に向けた課題の解決
 - ・ DX等に対応する業務の電子化に向けた支援
- テレワーク人材の育成・マッチング支援
- テレワークセンター徳島の運営
- 「徳島県働き方改革アップデート・レポート(仮)」の作成

NEW

3. 今後の支援に向けて





「徳島新未来創生」政策集

「徳島新未来創生」政策集（概要）

I 県政運営の方向性

(1) 時代認識

進行する少子高齢化、労働力不足 激甚化、頻発化する自然災害 物価高騰・コロナの影響 DX・GXによる社会変革

国・骨太方針2023 新しい資本主義の加速や我が国を取り巻く環境変化への対応を進め、日本を本格的な回復、そして新たな成長の軌道へ

「地方創生戦国時代」を迎え、今後10年は、地方・徳島の「正念場」

(2) 県政の方向性

本県が目指すビジョン

未来に引き継げる徳島の実現
～「ずっと居りたい」「いつも帰りたい」「みんな行きたい」徳島新時代へ～

達成すべきミッション

「安心度」「魅力度」「透明度」向上

山積する課題に対し「異次元の政策実現」を進めていくことが不可欠

II 各分野の政策方向性

ミッションとなる「安心度」「魅力度」「透明度」向上に向けた「17の戦略」を実行

安心度UP

- ①日本一の教育環境づくり
- ②一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり
- ③切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現
- ④グリーン社会の構築
- ⑤健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実
- ⑥危機管理体制の充実と土壌強靱化の推進
- ⑦県民生活の安全・安心確保

魅力度UP

- ⑧観光立県の推進～徳島観光復活ビッグバン～
- ⑨文化芸術の振興
- ⑩スポーツ立県の推進
- ⑪攻めの農林水産業
- ⑫地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生
- ⑬労働力・後継者不足対策の推進
- ⑭国内外から選ばれる魅力的な地域づくり

透明度UP

- ⑮開かれた県政運営の推進
- ⑯時代のニーズに対応する県政運営体制
- ⑰持続可能な財政運営の推進

3. 今後の支援に向けて



徳島新未来創生総合計画 2024-2028

KPI（重要業績評価指標）

テレワークを導入している企業の割合

2022年度実績

40.7%



2028年度目標

55.2%

指標の説明

テレワークを導入している従業員数が100人以上の企業の割合（テレワークセンター徳島調べ）。テレワークなど柔軟な働き方を選択できることにより、誰もが働きやすい職場となることから選定。

積算根拠／得られる成果

国の目標値を目指し目標を設定（デジタル社会の実現に向けた重点計画（2023）施策集）。多様な働き方を選択できることで、働き手が定着し、本県産業の維持・発展に寄与する。

政策の方向性と実現に向けた工程表

③ 多様な働き方の推進と公正な待遇の確保

- スマートワークの更なる浸透と定着を図るとともに、他県の先進的な事例を調査研究するなど、多様な働き方を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
スマートワークの推進	現状把握・研究		スマートワークの導入支援の実施		12



御意見いただきたい部分です

徳島県働き方改革アップデート・レポート(仮)

背景

- 少子高齢化の更なる進展に伴い、特に中小企業では、深刻な人手不足が続く状況であり、働く人に**選ばれる企業**となることが喫緊の課題となっている。
- 一方で、働く人は近年、職場環境や制度面を重視して企業を選ぶ傾向にある。

目的

「徳島新未来創生総合計画」が掲げるビジョンの実現に向け、今後本県が推進していくべき「**県内企業が『選ばれる』ために有効な働き方改革の取組**」について検討する。

概要

- 県内企業の働き方改革に関する**現況調査・分析**
- 県内外の企業等の**先進的な事例の研究**

対応状況

先進事例

必要な支援



結果は県内企業等にフィードバックするほか、今後の政策立案に活用する。

異次元の施策



徳島県働き方改革アップデート・レポート(仮) (補足：企業採用活動等実態調査2023)

「徳島ものづくり産業雇用創造プロジェクト」の効果的かつ効率的な実施・展開に資するデータを得るために、県内企業の人材確保状況等を調査。

- 調査期間 5月1日から5月31日まで
- 調査方法 調査票を郵送で配布し、返信用封筒・メール・FAXにて回収した。
- 回収率 39%
※回収事業所数／配布事業所数 = 963／2,454

詳細は
徳島県HP
から



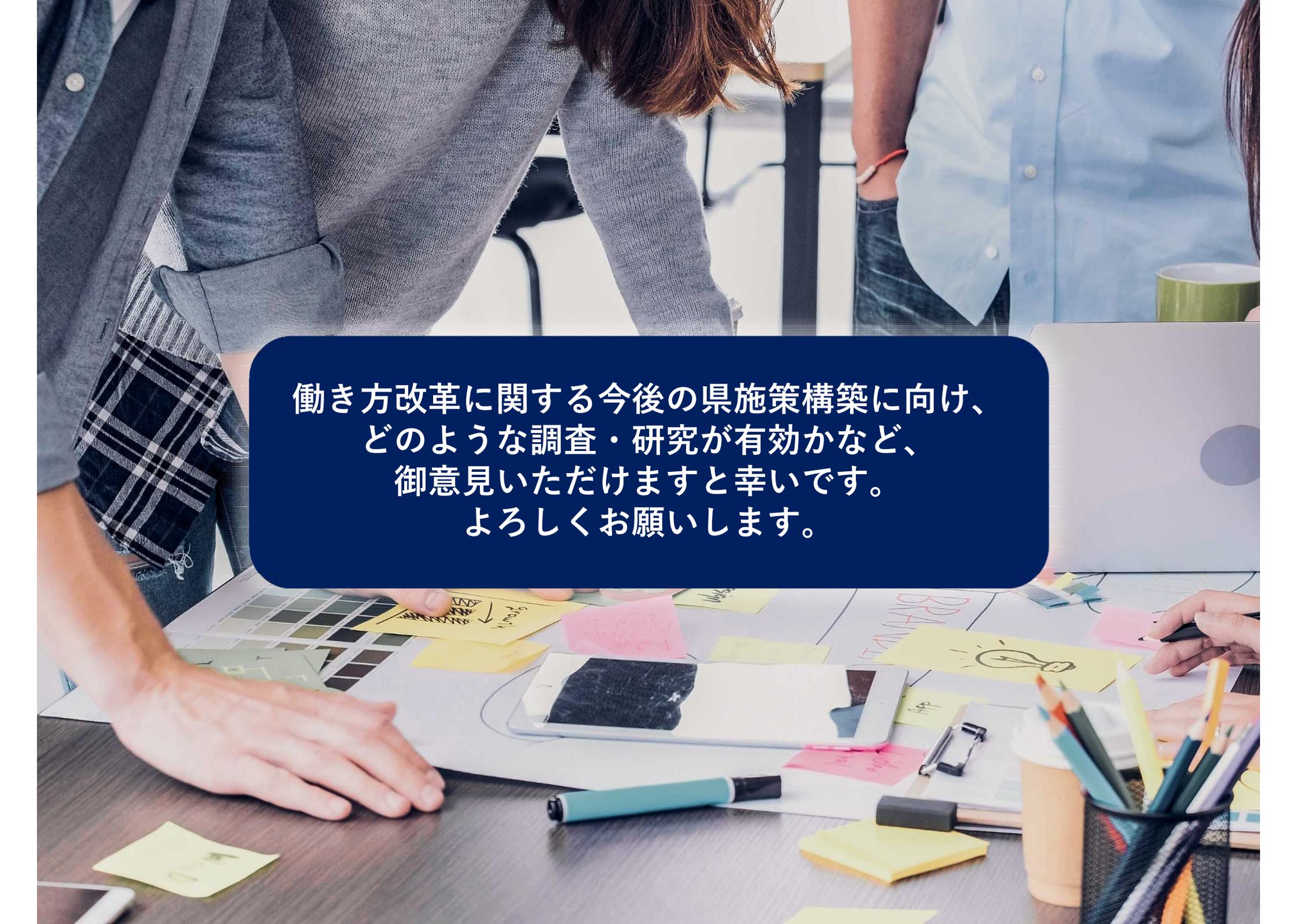
県内企業が採用活動を進める上での課題（徳島全般）

1. 都市部との比較（賃金、勤務形態、福利厚生等）及び格差のイメージの浸透（519社）
2. 地方（徳島）には企業や仕事が少ないという印象の浸透（373社）
3. 自社や地元企業の魅力、ブランドなどの認知・訴求（330社）

過去1年間の育児休業の対象者数と取得者数

区分	対象者	対象者 企業数	取得者	取得者 企業数	取得割合	1ヶ月 未満	割合	1ヶ月 以上	割合
男性	594	207	200	93	33.67%	140	70.00%	60	30.00%
女性	760	275	741	271	97.50%	3	0.40%	738	99.60%

働き方改革の
アップデート
により改善で
きないか？



働き方改革に関する今後の県施策構築に向け、
どのような調査・研究が有効かなど、
御意見いただけますと幸いです。
よろしくお願いします。